

# 右翼から極右へ？

——日本版極右としての石原慎太郎の支持基盤をめぐって——

樋口 直人

松谷 満

極右という日本では西欧の政治病理的現象と捉えられてきたが、近年の日本では西欧の極右と収斂するような現象が生じつつあるように見える。本稿の目的は、旧来型の右翼とは異なる西欧型の極右が出現する地政学的条件とそれに符合して形成されつつある、西欧と類似した極右支持の論理の分析を通じて、西欧型極右に類似した支持基盤の形成を検証することにある。地政学的条件については、ナショナリズム・反共主義・排外主義の重なりが変化することに注目する。冷戦期には反共とナショナリズムの重なりによりソ連が敵手となったのに対し、冷戦終焉以降には反共イデオロギーが有効性を失い、ナショナリズムと排外主義が重なるようになった。その結果、右翼は明確な目標をもてなくなり、代わって在日外国人を敵手とする極右運動が発生している。極右支持の論理の分析に際しては、極右政治家として石原慎太郎を取り上げ、彼に対する支持について以下の3つの仮説を立てる。①石原支持の属性的基盤は西欧の極右と同様に、若年、ブルーカラー・自営、低学歴層、男性である。②右翼とは異なり、極右＝石原に対する支持はゼノフォビアと有意に関連している。③石原支持の論理は、高年層と若年層において相違している。分析の結果、②は支持され、①③は部分的に支持された。これは、まだ部分的であるとはいえ、日本でも西欧型極右の支持基盤が形成されつつあることを示す。

キーワード：極右、排外主義、ナショナリズム

## 1 日本で極右勢力の支持基盤を探求する意味——問題の所在

欧州における極右政党の台頭は政治学者に多大な危機感を与え、極右に関する研究は全政党の中で抜きん出て多い[Art 2011; Mudde 2007]。ひるがえって日本をみると、極右という言葉は西欧の極右政党を指すとき以外にはほとんど使われない。大音量の街宣活動でおなじみの団体は右翼と呼ばれるし、極右は対岸の火事であるかのようにみられがちである。

たしかに、戦後日本では右翼政党が意味ある政治勢力となったことはない。また、右翼政党といえは大日本愛国党のような戦前との連続性を持つ右翼を指す。その意味で、反移民政党とも称される西欧の極右政党とは性格が異なる。ところが、海外紙では日本についても極右 (radical right, far right, extreme right) という言葉を用いる対象があり、それが本稿で検討する石原慎太郎になる。西欧的な基準ではまぎれもない極右政治家である石原が、日本では国民の人気すら誇っている。石原の特徴は、日本的な右翼というよりも西欧的な極右としての性格を持つことである。移民を明示的に敵視し、西欧ならばヘイトスピーチとして処罰される発言を繰り返してきた点で、西欧的な極右政治家の日本版とみなしたほうがよい。

日本には、これまで意味ある極右勢力といえるものは存在しなかったし、統計的にみると外国人排斥の感情も西欧より強いとはいえない[Simon and Sikich 2007]<sup>1)</sup>。とはいえ、日本でも西欧のような外国人排斥運動が耳目を集めており、外国人参政権反対など移民問題が政治化されつつある。さらに、2012年に結党され石原が党首となった日本維新の会は、政治的条件によっては西欧の極右政党と類似した存在になる可能性がある。西欧の知見からすれば、初期の研究が重視した不満・不安により説明できるほど、極右政治家が台頭する背景は単純ではない[Eatwell 2003; Rydgren 2007]。では、日本では誰がどのような論理で極右政治家を支持するのか。

本稿では、こうした関心にもとづき石原支持の背景を分析することで、以下の問いに答えていく。極右政治家としての性格を持つ石原は、右翼政治家とは異なる支持基盤・背景を持つのではないか。すなわち、石原に対する支持は従来型のタカ派に対するそれとは異なり、西欧の極右に対する支持に類似しているのではないか。石原は、自民党の衆議院議員・閣僚をつとめ、自民党右派の青嵐会に所属していたが、西欧の極右政治家と多くの共通点を持つ。石原のポピュリスト的政治手法、外国人の敵視と軍警による統制指向の強さなどは、既成保守の枠をはみ出しており、日本版極右政治家とみた方が理解しやすい<sup>2)</sup>。保守政治家のなかには、散発的に排外主義的発言をする者もいたが、石原ほど外国人を標的とした発言を繰り返してきた政治家はいなかった。その点で、石原は今後生じうる極右勢力の先駆けとして注目に値する<sup>3)</sup>。

## 2 極右概念でみた日本

### 2.1 ナショナリズムと排外主義

これまで極右という言葉を自明のものとして用いてきたが、西欧の極右政党は自ら極右を名乗っているわけではない。極右は、あくまで一定の共通性にもとづいて他者がつける名称だが、何をもちて極右とみなすかは論者によって異なる。また、極右はポピュリズム的手法を頻繁に用いるため、状況によって主張に大きなぶれが生じる。新自由主義的な自助努力を強調したかと思えば、グローバル化に反対して国民の保護を叫ぶといったように、論理に一貫性がみられない。だが、極右の最大公約数とでもいえるものはあり、ここでは主にカス・ムデ(Cas Mudde)の議論[Mudde 2007]を用いて整理しつつ、日本への適用可能性について考えてみよう<sup>4)</sup>。

ムデは、極右の広義の構成要素として伝統主義や修正主義、福祉ショーベニズム、国家主

義などを挙げつつも、必ずしもすべての極右政党がこれらの条件を満たすわけではないとする。それゆえ公分母となる定義が必要になり、どの政党にも共通する要素としてナショナリズムと排外主義があるという<sup>5)</sup>。ナショナリズムとは、ゲルナーにならって「政治的単位(国家)と文化的単位(国民ないしエスニック・コミュニティ)が一致するべきという信念」とされる[Mudde 2000: 187]。排外主義とは、「国家は国民だけのものであり、外国に出自を持つ(とされる)集団は国民国家の脅威であるとするイデオロギー」[Mudde 2007: 19]を指す。この2つの要素について、主流の右派よりさらに右寄り＝強硬な主張をする政治勢力として、極右は定義できる。

戦後日本の右翼勢力は、戦前の右翼政治家との人的・イデオロギー的な連続性がかなりみられるが、冷戦構造の影響で戦前のそれとまったく同じではない。そのなかで戦前との連続性を持つものを右翼と呼ぶならば、その中核的なイデオロギーとなったのは、天皇制に象徴される権威主義的な伝統主義と反共主義であった[堀 1993]。

この場合、伝統主義は天皇制にもとづくナショナリズムとして理解できるが、反共主義もナショナリズムとの関連で主張されてきたことに注意しておきたい。冷戦体制下での仮想敵国たるソ連は、単に日本と対立する体制にあったのみならず、領土問題でも敵対していた。そのため、反共にもとづく反ソとナショナリズム(北方領土問題)にもとづく反ソは合致していた。ただし、この場合の仮想敵はソビエト連邦という日本の領土外にある国家であり、日本国内にいた右翼の眼前の敵は在日ソビエト大使館であって在日ソ連人ではなかった。

すなわち、ナショナリズムと反共主義は領土問題を介して結びついたものの、外国人排斥という意味での排外主義を伴うものとは異なる。右翼は、北方領土については政府より強硬姿勢を示し行動してきたものの、在日外国人(特に在日コリアン)に関して政府より右の主張を掲げて行動してきたとはいえない。奇妙なことに、極右という言葉が日本では外国の現象と捉えられてきたのと同様に、外国の研究者は排外主義という言葉を日本に対しては西欧とは異なる意味で用いている。すなわち、西欧で排外主義という外国人に対する嫌悪を通常は意味するが、日本に対して適用する際は外国に対する嫌悪を意味している[e.g. McVeigh 2004]。それと同様に、右翼が在日外国人を主たる標的としてきたとは言いがたい。冷戦構造と領土問題からなる地政学的な要因により、右翼は排外主義への関心を持ちにくかったといえる。

## 2.2 ナショナリズムと排外主義の結合——冷戦後の変化

右翼にとって冷戦の終焉は、反共とナショナリズムの一致点に関して重要な変更を伴うものであった。とはいえ、民族紛争や文明の衝突といった冷戦後の対立軸として提示された議論は、東アジアでは必ずしも妥当しない。東西冷戦構造はなくなったとしても、朝鮮半島や台湾海峡など東アジアでは今なお冷戦時の対立が残存しているからである。冷戦後に誕生した極右勢力は、このような東アジアの地政学的構造に大きく規定される形で、敵手を変更させてきた。この点につき、順を追ってみていくこととしよう。

まず、ソ連邦の崩壊により北方領土問題と反共は一致しなくなる。仮想敵としてのソ連がな

くなった以上、もはや反共ナショナリズムは有効性を持ちえない。近隣には、中国と北朝鮮という共産党支配の国家が存在するが、大きなイデオロギー対立があるわけではない。体制の相違は、ナショナリズムの主たる根拠にはならなくなった。冷戦終焉は、反共以外にナショナリズムを強化する材料を要請することとなったのである。新しい歴史教科書や従軍慰安婦問題に代表される歴史修正主義が、冷戦後の右派の主戦場となった背景の1つには、こうしたナショナリズムの空白問題があるだろう。

しかし、歴史修正主義は主流保守より右に位置するナショナリズム問題だとしても、それ自体が排外主義と結びつくわけではない。歴史修正主義は、韓国、中国、北朝鮮に対する敵意を経て初めて、在日外国人に対する排外主義へとつながっていく。日中・日韓の歴史認識をめぐる問題が外交上の懸念であり続けるなか、在日コリアンの処遇は植民地体制の負の遺産と絡めて論じられており、歴史問題の一部をなしてきた。現に、外国人参政権の積極的な要求主体たる在日大韓民国国民団は、歴代の韓国大統領による要請という形で影響力を行使してきた。さらに、拉致問題に対する朝鮮総聯の関与が指摘されるに及んで、より直接的に在日コリアンと北朝鮮を内外の敵として結びつけるパッシングがなされている。

その点で、韓国・北朝鮮に対するナショナリズムは、在日コリアンに対する攻撃という排外主義と一体になっていった。こうした構図は冷戦時代には微弱だったが、冷戦後も東アジアと日本の和解が達成されない状況が、ナショナリズムと排外主義の結びつきを生み出す[cf. Sung 2005]<sup>6)</sup>。排外主義極右の誕生をもたらした地政学的状況は、現時点で与えられた条件を考えれば変化する可能性が低い。外国人登録者に対して在日コリアンが占める比率は4分の1を下回っているが、中国籍人口は増加し続けて韓国・朝鮮籍と合わせると3分の2に達している。在日中国人は、政治的に活動的ではなくエスニック機関を多く持つわけではないため、相対的に可視性が低く政治問題が中国人排斥へと直接結びつくわけではない。しかし、経済規模で中国が日本を凌駕し、政治・軍事的プレゼンスを高めていくにつれて、和解せざる隣人としての中国と在日中国人が結び付けられる構造は強化されていくだろう。

こうした現状と将来像は、地政学的な構造という点で西欧とは異なる部分を多く持つが、ナショナリズムと排外主義が結合する点では共通している。こうした共通点に着目した石原の支持基盤の分析は、単なる石原研究に留まらない戦略的価値を持つ。東アジア諸国や在日外国人に対する敵愾心、核武装論、教育に対する国家主義など、石原は極右政治家と呼ぶにふさわしいナショナリズムと排外主義を体現している<sup>7)</sup>。そうした政治家に対する支持の分析は、日本維新の会のように自民党より右に位置する政党ができた現在、日本的な極右の支持基盤を探る上でも先駆的な意味がある。

### 3 分析枠組みと仮説

西欧では、1990年代以降極右支持者に関する量的研究が大量に生み出されており、本稿でもそこで用いられる枠組みを援用して石原への支持を分析する。西欧の極右支持者は、属性でいうと低学歴・若年層・無宗教の者が多く、職業でいうと、失業者、自営、ブルーカラー、退職者が多い[Betz 1994; Norris 2005]<sup>8)</sup>。また、女性より男性の方が極右を支持する[Gidengil et

al. 2005 : 1171; Givens 2005]。ただし、属性による説明力は必ずしも高くなく、政治的態度や価値意識のほうが極右支持の要因として重要とされる<sup>9)</sup>。

そこで次に、西欧の極右支持層研究で重要とされる価値意識と石原支持との関連をみることにする。西欧の極右政党には一定の多様性があるが、ナショナリズムと排外主義のほかにも経済的自由主義、権威主義的伝統主義と政治不信が分析に用いられる。このうち、ナショナリズム、経済的自由主義と権威主義が積極的な価値を奉じる「強い」要素であり、排外主義と政治不信が現状に対する反発という「弱い」要素とみなしうる [Ignazi 2003 : 27]。分析に先立って、これらの要素がどのようにして関連し、極右支持に結びつくのかを理論的に検討しておこう。

#### (1) ナショナリズム

ナショナリズムは極右政党に共通してみられるイデオロギーであり、石原はナショナリスト的なポピュリストとされるだけに [大嶽 2003]、支持基盤をみるに際して重要である。極右は、国民統合や国民アイデンティティを強調し、ナショナリズムの強化によりさまざまな問題が解決されると主張することで、ナショナリストからの支持を得ようとする。ただし西欧の極右研究の焦点は、ナショナリズムよりも排外主義にあり、ナショナリズムと極右支持の関連を扱った文献は意外なほど少ない。分析に際してナショナリズムを投入した研究では、ナショナリズムが極右支持と関連を持つことが明らかにされている [Billiet 1995; Lubbers and Scheepers 2000, 2002]。とはいえ、説明力は排外主義ほど高くはなく、有権者意識では排外主義が極右支持の主たる判断材料となる。

#### (2) 排外主義

排外主義は、人種主義的な偏見にもとづく直接的な側面もあるが、むしろさまざまな問題の元凶として移民・外国人をみなすことで政治的な意味を持つ。すなわち、権威主義的伝統主義は伝統を破壊するものとして、経済的自由主義は福祉負担をもたらすものとみなす [Kitschelt 1995; Norris 2005; Lubbers and Scheepers 2001]。この場合、極右にとって望ましい社会への脅威として、移民・外国人が標的にされる。前述のように、排外主義は極右政党への支持を説明するもっとも有力な変数であり、極右政党が「反移民政党」とも呼ばれる背景となっている [van der Brug et al 2000; van der Brug and Fennema 2003]。

#### (3) 経済的自由主義

伝統的ファシズムと異なり、近年の極右支持層は経済的自由主義に肯定的であるといわれる [Kitschelt 1995; Betz 1998 : 5]。競争を重視し、労働者の参加よりも所有者の経営権を支持し、所得の平等化を忌避する。これは自助と独立の美風として積極的に価値付けられるが、福祉負担を増やすとされる存在(特に移民)に対する否定的な態度をもたらす。属性要因からすると、中下層が多い極右の支持基盤が経済的自由主義を支持するのは、従来の階級的利害に関する理解に反する。これは、自らの苦境の原因を市場ではなく、移民や福祉受給者といった可視的な敵に求め、経済的自由主義により利益を剥奪できると考えることによる。

#### (4) 権威主義

極右研究でもっとも引用されるものの1つたるヘルベルト・キツェルト (Herbert Kitschelt) の研究は、極右の台頭を左派自由主義と右派権威主義の亀裂の反映とみなした

[Kitschelt 1995]。この背景には、再分配の軸における左-右に加えて、社会文化的な軸での自由主義-権威主義という亀裂が生じているという認識がある。左派自由主義を体現するのが緑の党ならば、右派権威主義をもって任ずるのは極右政党となる。極右政党は、「法と秩序」「家族の価値」といった権威主義的主張を打ち出すだけでなく、弱体な組織を補うためカリスマ的なリーダーの権威に依存する傾向がある。権威主義は、強いリーダーを待望する意識と関連しており[Lubbers and Scheepers 2000; Lubbers and Scheepers 2002]、需要と供給が合致するがゆえに権威主義と極右支持が結びつく<sup>10)</sup>。これは、リーダーシップが高い支持に結びつく石原の分析にも適用可能な視角である。

#### (5) 政治不信

政治不信は、特定の価値との結びつきが強いわけではなく、価値意識が極右支持に結びつくという性格の要素ではない。(1)~(4)は、価値志向の一致ゆえに極右を支持することが前提となっているが、政治不信についてはそれが一致していなくても極右支持に結びつく(5節で詳述)。すなわち、政治不信が既存政治勢力に対する不満と結びつき、政治的な特権階級や官僚と、その財政政策に敵意が向けられることが極右支持の要素となる[Lubbers et al. 2002 : 371; Betz 1998; Owen and Dennis 1996]<sup>11)</sup>。より広義には、政党一般に対する反発の受け皿として、極右政党という新たな勢力が機能している側面も無視できない<sup>12)</sup>。極右勢力は、こうした政治不信を意識して既存エリートとの差異化戦略をとっており、そうであるがゆえに極右は現代的ポピュリズムの典型としてみなされる[Taggart 2000]。それゆえ、政治不信の高まりは一般に極右支持の要素として理解される。

本稿では、こうした西欧の極右研究の知見を適用する形で、属性と5つの意識変数により石原への支持がどこまで説明されるのかを検証する。その際、1節で述べた問いに即して仮説を立て、それをマイクロデータにより検証していく。これらの仮説は、石原への支持が右翼よりも極右に対する支持に近似していることを示すためのもので、大きくは以下の3つに分けられる。

・仮説1=属性について：石原支持の属性的基盤は、西欧のそれと類似する。すなわち、若年、ブルーカラー・自営、低学歴層、男性のほうが石原を支持する傾向にある。

・仮説2=右翼と極右の相違について：右翼政治家に対する支持は排外主義と関連しない一方で、石原に対する支持は排外主義と有意に関連している。

・仮説3=世代間の相違について：イデオロギー的に確立した高年層の場合、自らのイデオロギーにしたがって石原を支持する傾向が強い。若年層は、そうしたイデオロギーの効果は弱く、政治不信やリーダーを待望する意識(権威主義)により、石原を支持する<sup>13)</sup>。

5節では、この仮説を計量分析により検証していくが、その前に筆者らが行った東京調査の方法と基本的な知見について次節でみていくこととする。

## 4 データと基礎的知見

本稿で用いるのは、2007年の東京都知事選直後である同年5月に筆者らが行った世論調査のデータである。調査対象者は東京都在住で20~69歳の有権者であり、無作為の層化二段階

抽出により8区市の4,000名に対して調査票を郵送した。このうち回答者は1,477名、有効回収率は36.93%だった。これに加えて、比較対象として2005年の総選挙直後たる同年9月に行った調査データも補助的に用いる。これも無作為の層化二段階抽出により8区市の8,500名に対して調査票を郵送し、うち回答者は2,887名、有効回収率は33.96%だった。

本章で2007年調査のデータを主に用いる理由は2つある。第1に、2007年調査のほうが排外主義に関する項目を多く含んでおり、分析目的に合致している。第2に、2007年調査では石原だけでなく当時の首相だった安倍晋三に対する支持の度合いも同じ尺度で尋ねており、仮説2の検証に使えるからである。

すなわち、仮説2の検証のために新旧の右派に対する支持の論理をみるに際して、石原との比較対象たる右翼政治家として安倍を用いる。安倍は、軽軍備・経済重視の保守本流とは異なり、もともと保守傍流の政治家である。また、2007年の首相就任後に能力不足が露呈したことが示すように、安倍は岸信介・安倍晋太郎の直系という血統以外にさして見るべきもののない政治家であった。その意味で、55年体制のもとであれば安倍が表舞台に立つのは難しかったと思われる。ところが、北朝鮮の核開発・拉致問題を契機に小泉-安倍ラインとして急速に台頭し、旧来の保守傍流が自民党の主導権を握るようになった[cf. Samuels 2007]。さもなくば、安倍の総理就任はありえなかつただろう。

安倍のイデオロギーは、彼の著書が示すようにナショナリズムと伝統主義を強く打ち出すものとなる[安倍 2006]。その論調は右翼団体ほど過激ではないものの、戦前に対するノスタルジーと戦後批判、その延長としての復古的ナショナリズムの強調という点で右翼と論理を共有している。しかも、安倍自身はいわゆる外国人問題に対して相対的に関心が薄く、言及することがほとんどない点でも右翼に近い<sup>14)</sup>。こうした点を考えれば、安倍に対する支持をもって右翼的なものに対する支持を測定できる。

分析に入る前に、石原と安倍に対する支持の度合いを確認しておきたい。石原は多くの問題発言にもかかわらず、一部のリベラル派や知識人を除けば高い支持を得てきた。この点で、ほとんどの政治家や有権者から嫌悪される西欧の極右とは異なる。ただし、政治家の人気は時期によって変動するものであり、ここでは2005年と2007年を比較する形で支持の度合いを確認しておこう。

本稿で石原・安倍に対する支持を表す指標として用いるのは、両者に対する0～100点の感情温度である。感情温度は、直接の投票行動を明らかにするものではないが、熱烈な支持から強い嫌悪感まで幅広い支持の度合いを連続量でみることができるといふ利点を持つ。

まず、石原に対する感情温度の平均は、2005年時点で59.4ときわめて高く、すべての年代で一番高い。当時、自民党として最大の議席率を確保した直後にあった小泉純一郎(55.2)ですら、石原にはかなわない。小泉と石原に共通する特徴として、高年層のみならず若年層の好感度が高かった点も挙げられる。2003年知事選での大勝は偶然ではなく、石原の人気が絶対的に高いことがうかがえる。

ところが、石原本人の「豪華旅行」や「四男に対する都の仕事発注」といったスキャンダルが報じられた2007年の調査では、感情温度の平均が51.0へと大きく低下している(表1参照)。それでも他の政党や政治家より全世代で高い感情温度を示しており、石原人気は根強いといえ

る。このような石原に対する支持は、何に由来するのか。次節では重回帰分析によって石原支持に関連する要因を見出していく。

表1 年代別感情温度

		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
2005年	石原	59.8	58.4	57.0	56.9	63.2
	石原	46.6	47.6	48.6	49.3	57.9
2007年	自民党	44.9	46.0	42.6	43.9	50.5
	民主党	44.3	44.4	43.4	43.7	44.7
	安倍	40.0	42.6	41.2	42.2	48.1

## 5 分析と結果

### 5.1 分析手続

3つの仮説を検証するに際して、表2に示した変数を使用する。大きくは、属性にかかわる変数(性別、年齢、学歴、職業)を仮説1の検証に、3節で挙げた意識変数に加えて欧州の分析で必ず用いられる保守自己イメージを仮説2と仮説3の検証に用いる。意識変数は、それぞれの意識の要素をより忠実に反映するように、3ないし4の関連する質問を設けた。それぞれに対する回答を主成分分析にかけ、主成分得点を分析に際して投入している<sup>15)</sup>。

表2 分析に使用する変数

	項目
性別 (女性=1)	
年齢	調査時年齢
学歴 (教育年数)	中学=9、高校=12、短大・専門=14、大学=16
職業 (ダミー)	専門、管理、自営、マニュアル
経済的自由主義	所得をもっと平等にすべき<->個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき 生活に困っている人たちに手厚く福祉を提供する社会<->自分のことは自分で面倒をみる よう個人が責任を持つ社会 競争は、社会の活力や勤勉のもとになる<->競争は、格差を拡大させるなど、問題の方が 多い
ナショナリズム	国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である 日本人だったら天皇を敬うべきである 日本人であることに誇りを感じる 子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければ ならない
排外主義	外国人労働力の受け入れ 外国人の増加に賛成<->外国人の増加に反対 外国人の取り締まりの方が大事<->外国人の人権の方が大事 日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである
権威主義	権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない 以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである
政治的信頼	公務員は一般市民の問題に関心がないので、意見をいっても無駄だ 政治家には、不正をする人がたくさんいる 自分のようなふつうの市民には、政府のすることを左右する力はない 国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない
保守自己イメージ	保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ (逆転)



表3 石原と安倍に対する支持をめぐる重回帰分析

	石原		安倍	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
	$\beta$			
性別 (1=女性)	-0.037	-0.016	0.037	0.051 *
年齢	0.080 **	0.005	0.051	-0.027
学歴(教育年数)	-0.107 ***	-0.069 **	-0.097 ***	-0.063 *
自営ダメー	-0.007	-0.034	-0.019	-0.045
専門ダメー	-0.041	-0.029	-0.026	-0.015
管理ダメー	0.036	-0.003	0.070 ***	0.033
マニュアルダメー	-0.006	0.020	-0.001	0.013
経済的自由主義		0.194 ***		0.104 ***
ナショナリズム		0.316 ***		0.310 ***
権威主義		0.051 *		0.086 ***
排外主義		0.086 ***		0.028
政治的信頼		0.115 ***		0.168 ***
保革自己イメージ		0.087 ***		0.133 ***
調整済み決定係数	0.023	0.265	0.016	0.240

\*p&lt;.05, \*\*p&lt;.01, \*\*\*p&lt;.001

## 5.2 誰がなぜ極右を支持するのか——仮説1と仮説2の検証

表3は、石原と安倍に対する感情温度の値(0～100)を従属変数とした重回帰分析の結果である<sup>16)</sup>。モデル1では属性のみを投入し、モデル2では3節でみた意識変数を加えた結果を示す。

まず、モデル1とモデル2から仮説1に対する適合性をみると、モデル1では石原に対する支持の2.3%しか説明できていない。その意味で、石原支持が特定の属性と強く関連しているとはいえないが、安倍に対する支持も属性では石原以下しか説明できない。投票行動や政党支持一般として、属性による説明力は高くなく、西欧における極右支持の結果もこれと大差ない。とはいえモデル自体はいずれも有意であり、まず年齢についてみると高齢者のほうが石原を支持する結果となった。これは、若年層を支持母体とする西欧の極右政党とは異なる。性別についても、男性のほうが極右政党を支持する西欧の知見とは異なり、有意な関連はなかった。

学歴については、石原・安倍ともに有意な効果があった。低学歴層ほど両者を支持するという関連であり、石原だけの特徴とはいえない。伝統-近代をめぐる文化的亀裂の議論が示すように、高学歴層が極右・右翼を忌避する状況が続いているとみたほうがよい[Watanuki 1967]。職業については、管理職の支持が安倍でやや強いという以外の関連はみられず、仮説に適合的な結果は得られなかった。

仮説2は、意識変数を投入したモデル2の比較から検証できる。決定係数は石原・安倍に対する支持ともに高く、十分な説明力を有している。極右・右翼に対する支持の相違について、排外主義がそのメルクマールとなるという仮説であるが、石原については有意な効果がみられ、安倍にはみられなかった。ベータの値に大きな差はないものの、関連する意識変数を同時に投入したうえで、石原と安倍で排外主義の効果が異なるという結果が得られたことにより、仮説は支持されたといえる。

あわせて各意識変数の効果についても、特徴的な点をいくつか指摘しておきたい。第1に、もっとも強く影響しているのはナショナリズムであり、西欧極右よりもはるかに強い関連がみられる。これは、日本政治の主要な対立軸がナショナリズムであったことの反映であろう[大嶽 1996]。ナショナリズムの説明力の強さは、右翼たる安倍に対しても共通しており、極右・右翼に通底するものと考えられる。

第2に、石原に対する支持で、ナショナリズムに次いで強い効果を持つのは経済的自由主義であった。安倍との比較でも値は高く、自助を強調する一方で温情主義を統治原理とする旧保守と、弱者に対する配慮が欠如した石原との相違を反映したものと解釈できる。

第3に、政治的信頼については西欧極右の知見と異なり、信頼の強さが石原支持につながっている。これはひとつには、スキャンダルによって政治不信の強い層の石原評価が下がったためと思われる。ただし、社会科学的な説明に際しては、ファン・デル・ブルグ(van der Brug)らのいう抗議票とイデオロギー票の区分を用いたほうがよいだろう[van der Brug et al 2000; van der Brug and Fennema 2003]。

彼らは、有権者が自らの政治意識に合致した政党に投票する場合をイデオロギー票とし、それに対して政治意識に合致するわけではない投票を抗議票と呼んだ。抗議票を生み出すのは、自らの価値観に本来は近いはずの政党に対する不信感であり、それゆえ政治不信がイデオロギー的に合致しない極右への投票をもたらす。本稿で用いる変数でいえば、政治的信頼以外の意識変数と有意な関係がないのに、石原を支持するという事態である。しかし、彼らの分析によれば、極右政党に対する投票は抗議票からイデオロギー票へと変化しているという。今回の分析では、抗議票的な性格を持つ支持は、石原にも安倍にもみられなかった。当時首相だった安倍はともかく、歯に衣着せぬ批判で人気を博した石原でさえ、政治不信を養分として支持を調達していたわけではない。その意味で、政治不信が石原支持の背景にあるという見方はここでは妥当しない<sup>17)</sup>。

### 5.3 極右支持をめぐる世代差——仮説1と仮説3の検証

表4は、表3と同じ変数を投入し、それを若年層(20～40代)と高年層(50～60代)に分けて分析したものである。若年層ではモデル1で有意な変数が皆無で、モデル自体も有意ではない。それに対して高年層では属性の説明力が相対的に高く、年齢と教育年数で有意な関連があった。このうち年齢については高齢のほうが石原を支持する結果であったが、それ以外は高学歴層の石原支持度合いが有意に低いという従来仮説に沿った結果となっている。全体として、仮説1で提示した社会経済的地位と石原支持の関係は、高年層には当てはまるが若年層には当てはまらない。

次に、仮説3を検証するため意識変数を投入したモデル2の結果を比較する。まず、決定係数を見ると高年層で大きな値を示している。高年層のほうが表中の変数によって石原に対する支持をよりよく説明できることを意味する。高年層にあっては意識変数の投入後も学歴が有意な効果を持っており、低学歴層の支持が強いという性格も明確である。

仮説3は、高年層がイデオロギーにもとづく支持、若年層が政治不信やリーダーシップ(権威主義)にもとづく支持という相違がみられるとするものであった。各変数の効果を比較する

表4 世代別石原に対する支持をめぐる重回帰分析結果

	20～49歳		50～69歳	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
	$\beta$			
性別 (1=女性)	-0.018	-0.004	-0.065	-0.032
年齢	0.003	-0.026	0.108 ***	0.007
学歴(教育年数)	-0.031	-0.021	-0.171 ***	-0.108 ***
自営ダメー	-0.001	-0.026	-0.006	-0.039
専門ダメー	-0.057	-0.048	-0.032	-0.007
管理ダメー	0.042	0.003	0.052	-0.008
マニュアルダメー	-0.052	0.002	0.058	0.032
経済的自由主義		0.192 ***		0.183 ***
ナショナリズム		0.277 ***		0.360 ***
権威主義		0.072 *		0.013
排外主義		0.087 *		0.081 *
政治的信頼		0.102 ***		0.130 ***
保革自己イメージ		0.033		0.143 ***
調整済み決定係数	0.007	0.199	0.057	0.364

\*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

と、ナショナリズム、経済的自由主義、排外主義は両世代とも有意な効果がみられた。ナショナリズムは若年層で効果がやや弱い。保革自己イメージは高年層のみ有意な効果がみられた。保革という対立軸が若年層の政治的態度・行動に意味を持たなくなっていると考えられる。

逆に、権威主義は若年層のみで有意な効果がみられた。これは仮説を支持する結果といえる。しかし、政治的信頼については両世代で違いがなく、仮説とは異なる結果であった。

## 6 極右と排外主義をめぐる憂鬱——結語に代えて

本稿では、石原に対する支持は旧来型右翼より西欧的な極右に近いのではないかと、という問いに答えるべく3つの仮説を用意し、検証を試みた。仮説1の属性的基盤については、学歴だけが西欧のそれに近い特徴といえる。失業率の低い日本では極右の支持基盤たる失業者を量的に把握できず、それが属性との関連を弱めている可能性もあるが、職業との関連はなかった。ジェンダーもまた支持要因ではなかった。

仮説2については、明確な差がみられたとまではいえないが、仮説に合致した結果となった。すなわち、伝統的な右翼政治家としての性格を持つ安倍晋三への支持と排外主義は関連しないが、石原への支持には排外主義が影響を及ぼしていた。

仮説3については、高年層の方が相対的にはイデオロギー的な合致により支持するといえるが、若年層も価値意識に相応して石原を支持していた。若年層については、強いリーダーを求めること(権威主義)が支持につながるという点で仮説通りであったが、政治不信では予想を裏切る結果となった。

本稿では、石原に対する支持基盤とその論理は、西欧的な極右政党への支持に近いという問いを検証してきた。その結果として、石原に対する支持は——少なくとも部分的には——

西欧の極右に近い性格があることを明らかにできた。すなわち石原は、排外主義を対立軸として持ち込んだ極右政治家であり、その点で安倍とは異なる支持の背景がある。だが、その支持に及ぼす影響力という点でいえば、排外主義はナショナリズムに及ばない。西欧極右の場合、ナショナリズムにもとづく主張をしつつも、主な争点は移民排斥になるため、排外主義の方が強く影響する。西欧極右に対する支持が排外主義優位型だとすると、日本の極右政治家に対する支持はナショナリズム優位型であるといえるだろう。

これは、ひとつには2節でふれた地政学的な構造の相違によるものと考えられる。排外主義を前面に掲げる極右運動が登場したのは、たしかに在日外国人が増加した今世紀に入ってからであるが、運動の主たる標的は外国人労働者ではなく一世紀の居住の歴史を持つ在日コリアンであった。したがって、移民流入に対する反動として排外主義を捉えることはできず、対外関係をめぐるナショナリズムから派生した要素とみなしたほうが理にかなっている。

だがともかくも、排外主義が極右支持を促進しうようになったことは、日本における極右政治の行方をみるに際して憂鬱な見通しを与える。現時点で外国人登録者数は総人口の2%弱にすぎず、移民に対する関心は西欧に比べて低く、政治化以前の段階にある。しかし、本格的な移民受け入れ論が具体的な政策過程に上ったり、増加した移民の処遇が政治問題と化した場合、排外主義的な争点を掲げる極右が政治勢力化する可能性は高い。その時、高年層は保守として、若年層は強いリーダーとしての極右政治家に、ナショナリズムや排外主義で強硬な態度を期待して支持するというのが、本稿で得られた見通しとなる。

#### [付記]

本稿は、伊藤美登里、久保田滋、高木竜輔、田辺俊介、仁平典宏、町村敬志、丸山真央、矢部拓也の各氏との共同研究の成果であり、科学研究費を使用している。

#### [注]

- 1) 西欧の比較研究では、排外主義は国を超えて極右政党への投票に影響を及ぼしており、日本でも同様の事態が生じる可能性がある[Lubbers et al. 2002]。
- 2) 極右政治家のポピュリスト的性質が投票行動に及ぼす影響については、以下が石原とも共通する点を多く指摘しており参考になる[Van der Brug and Mughan]。
- 3) 日本の右翼を分析した英語論文では、外国人の増加が右翼の性質を変える可能性を指摘している[Szymkowiak and Steinhoff 1995]。過去数年で排外主義的な直接行動が増加したのは確かだが、それはニューカマーの増加よりもむしろ、東アジアの地政学的変化によると考えたほうが妥当だろう。
- 4) 極右の定義や構成要素に関しては、Ebata[1997]、Ignazi[2002]も参考にした。
- 5) ただし、オランダのピム・フォルタイン党はナショナリズムには無関心であり、例外がまったくないわけではない[Rydgren and Holsteyn 2005]。
- 6) 朝鮮学校と右翼学生の衝突などは存在したし、北朝鮮と問題が生じると朝鮮学校生に対する暴力が発生したものの、ナショナリズムと排外主義の意識的な一致とまではいえない。

- 7) 排外主義に関しては、石原が移民受け入れを主張していることをもって否定する向きもあるが、それは皮相的な見方というものでだろう。西欧の極右政党もほとんどは移民受け入れ自体を否定しているわけではなく、ムスリムなど特定の集団を敵視するという意味で排外主義と名指される。石原の場合、三国人発言やそれに類する発言の繰り返し、自衛隊や警察力を用いた外国人統制への言及、中国人犯罪に関する民族的DNA発言など、排外主義において主流保守よりはるかに「右」に位置している。
- 8) 職業と学歴、年齢の効果については、以下がオランダやドイツで検証しており、マニュアルと自営、低学歴、若年、無宗教といった要素が移民排斥に結びつく[Scheepers et al. 1997; Lubbers and Scheepers 2001]。
- 9) これは極右政党への投票に限らず、投票行動研究一般で共有される認識となってきた。
- 10) どの極右政党に対しても権威主義が投票に結びつくわけではない。フランスの調査では、国民戦線への投票にあたって権威主義が大きな説明力を持つ[Lubbers and Scheepers 2002]。一方で、スイス国民党の支持者は権威主義的だが、オーストラリア自由党の支持者はむしろ権威主義的でない[McGann and Kitschelt 2005]。
- 11) 政治不信と極右支持の関係は定義や因果関係の確定を含めてかなり複雑であり、この点については以下のレビューが参考になる[van der Berg and Fennema 2007]。
- 12) 反政党感情自体は、投票率の低下や無党派層の増加まで含む広い概念である[Poguntke 1996]。また、政党システムに対する嫌悪感から既成政党に対する反発までバリエーションがあるが、ここでは既成政党に対する感情の悪化を指す。
- 13) 属性間で支持の論理が異なることは、西欧の知見でも指摘されてきた[Lubbers and Güveli 2007; Ivarsflaten 2005]。
- 14) 安倍[2006]で外国人について言及したのは2箇所だけで、ポジティブに取り上げていた。
- 15) 各質問は「そう思う」～「そう思わない」、「賛成」～「反対」などの4件法もしくは5件法でたずねられている。各主成分の寄与率は、経済的自由主義=54.7%、ナショナリズム=59.9%、権威主義=54.2%、排外主義=55.9%、政治的信頼=50.8%だった。
- 16) 説明変数間の相関係数は、ナショナリズムと権威主義が最大で0.337であった。
- 17) ただし、2005年データの分析では政治的信頼と石原支持には有意な関連がなかった点で2007年とは異なる。したがって、抗議票を投じるような政治不信が強い層がスキャンダルを嫌った結果イデオロギー票が残り、政治的信頼と石原支持に正の関係が生じたと考えられる。

## [文献]

安倍晋三, 2006, 『美しい国へ』文芸春秋社。

Art, D., 2011, *Inside the Radical Right: The Development of Anti-Immigrant Parties in Western Europe*, New York: Cambridge University Press.

Betz, H.-G., 1994, *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, New York: St. Martin's Press.

———, 1998, "Introduction," H.-G. Betz and S. Immerfall eds., *The New Politics of the*

- Right: Neo-Populist Parties and Movements in Established Democracies*, New York: St. Martin's Press.
- Billiet, J. B., 1995, "Church Involvement, Ethnocentrism, and Voting for a Radical Right-Wing Party: Diverging Behavioral Outcomes of Equal Attitudinal Dispositions," *Sociology of Religion*, 56(3): 303-326.
- Eatwell, R., 2003, "Ten Theories of the Extreme Right," P. H. Merkl and L. Weinberg eds., *Right-Wing Extremism in the Twenty-First Century*, London: Frank Cass.
- Ebata, M., 1997, "Right-Wing Extremism: In Search of a Definition," A. Braun and S. Scheinberg eds., *The Extreme Right: Freedom and Security at Risk*, Boulder: Westview Press.
- Gidengil, E. et al., 2005, "Explaining the Gender Gap in Support for the Radical Right: The Case of Canada," *Comparative Political Studies*, 38: 1171-1195.
- Givens, T. E., 2005, *Voting Radical Right in Western Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 堀幸雄, 1993, 『増補 戦後の右翼勢力』勁草書房.
- Ignazi, P., 2002, "The Extreme Right: Defining the Object and Assessing the Causes," M. Schain, A. Zolberg and P. Hossay eds., *Shadows over Europe: The Development and Impact of the Extreme Right in Western Europe*, London: Palgrave.
- , 2003, *Extreme Right Parties in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Ivaresflaten, E., 2005, "The Vulnerable Populist Right Parties: No Economic Realignment Fuelling Their Electoral Success," *European Journal of Political Research*, 44: 465-492.
- Kitschelt, H., 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Koopmans, R. and P. Statham eds., 2005, *Challenging Immigration and Ethnic Relations Politics*, Oxford: Oxford University Press.
- Lubbers, M., M. Gijsberts and P. Scheepers, 2002, "Extreme Right-Wing Voting in Western Europe," *European Journal of Political Research*, 41: 345-378.
- Lubbers, M. and P. Scheepers, 2000, "Individual and Contextual Characteristics of the German Extreme Right-Wing Vote in the 1990s: A Test of Complementary Theories," *European Journal of Political Research*, 38: 63-94.
- Lubbers, M. and P. Scheepers, 2001, "Explaining the Trends in Extreme Right-Wing Voting: Germany 1989-1998," *European Sociological Review*, 17(4): 431-449.
- Lubbers, M. and P. Scheepers, 2002, "French Front National Voting: A Micro and Macro Perspective," *Ethnic and Racial Studies*, 25(1): 120-149.
- Lubbers, M. and A. Güveli, 2007, "Voting LPF: Stratification and the Varying Importance of Attitudes," *Journal of Elections, Public Opinion & Parties*, 17(1): 21-47.

- McGann, A. J. and H. Kitschelt, 2005, "The Radical Right in the Alps: Evolution of Support for the Swiss SVP and Austrian FPÖ" *Party Politics*, 11: 147-171.
- McVeigh, B. J., 2004, *Nationalisms of Japan: Managing and Mystifying Identity*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- Mudde, C., 2000, *The Ideology of the Extreme Right*, Manchester: Manchester University Press.
- , 2007, *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Norris, P., 2005, *Radical Right: Voters and Parties in the Electoral Market*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 大嶽秀夫, 1996, 『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房.
- , 2003, 『日本型ポピュリズム』中央公論新社.
- Owen, D. and J. Dennis, 1996, "Anti-Partyism in the USA and Support for Ross Perot," *European Journal of Political Research*, 29: 383-400.
- Poguntke, T., 1996, "Anti-Party Sentiment – Conceptual Thoughts and Empirical Evidence: Explorations into a Minefield," *European Journal of Political Research*, 29 : 319-344.
- Rydgren, J., 2007, "The Sociology of the Radical Right," *Annual Review of Sociology*, 33: 241-62.
- and J. Holsteyn, 2005, "Holland and Pim Fortuyn: A Deviant Case or the Beginning of Something New?" J. Rydgren ed., *Movements of Exclusion: Radical Right-Wing Populism*, New York: Nova Science Publishers.
- Samuels, R. J., 2007, *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia*, Ithaca: Cornell University Press.
- Scheepers, P. et al., 1997, "Fortress Holland? Support for Ethnocentric Policies among the 1994-Electorate of The Netherlands," *Ethnic and Racial Studies*, 20: 145-159.
- Simon, R. J. and K. W. Sikich, 2007, "Public Attitudes toward Immigrants and Immigration Policies across Seven Nations," *International Migration Review*, 41(4): 956-962.
- Sung, S., 2005, "Japanese Neo-nationalism and an Idea of an East Asian Community," *Inter-Asia Cultural Studies*, 6(4): 609-615.
- Szymkowiak, K. and P. G. Steinhoff, 1995, "Wrapping Up in Something Long: Intimidation and Violence by Right-Wing Groups in Postwar Japan," T. Bjørgo ed., *Terror from the Extreme Right*, London: Frank Cass.
- Taggart, P., 2000, *Populism*, Maidenhead: Open University Press.
- van der Brug, W. et al., 2000, "Anti-Immigrant Parties in Europe: Ideological or Protest Vote?" *European Journal of Political Research*, 37: 77-102.
- van der Brug, W. and M. Fennema, 2003, "Protest or Mainstream? How the European Anti-immigrant Parties Developed into Two Separate Groups by 1999," *European*

*Journal of Political Research*, 42: 55-76.

van der Brug, W. and M. Fennema, 2007, "What Causes People to Vote for a Radical Right Party? A Review of Recent Works," *International Journal of Public Opinion Research*, 19: 474-487.

van der Brug, W. and A. Mughan, 2007, "Charisma, Leader Effects and Support for Right-Wing Populist Parties," *Party Politics*, 13: 29-51.

Watanuki, J., 1967, "Patterns of Politics in Present-Day Japan," S. M. Lipset and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: A Cross-National Perspective*, New York: Free Press.

(ひぐち・なおと 徳島大学)

(まつたに・みつる 中京大学)



【欧文要約】

**Support for the Radical Right in Japan: Converging to the European Politics?**

*HIGUCHI, Naoto*  
*University of Tokushima*  
*higuchinaoto@yahoo.co.jp*

*MATSUTANI, Mitsuru*  
*Chukyo University*  
*mitsurum@sass.chukyo-u.ac.jp*

Although no radical right party has won a seat in Japanese national and local assemblies, radical right parties and movements have existed in postwar Japan. In addition, new radical right movements have grown in the last decade. While the old radical right is authoritarian, anti-communist, and nationalist, the new radical right exhibits a form of xenophobia that is absent in the old radical right. With the rise of the new radical right, Japan seems to be opening the Pandora's box of radical right politics, as are European countries. In this study, we examine the characteristics of Japan's radical right, comparing the support bases for the old and new radical right politicians. Analyzing feeling thermometer scores of our survey data conducted in 2007, we found that nationalism most strongly correlated to the support for both old and new, whereas xenophobia had no significant effect on the support for the old radical right. While nationalism is the common denominator of the old and new radical right, the support of the new radical right exhibits xenophobia, which suggests that Japan's radical right is converging with the Western European counterparts.

Keywords: radical right, nativism, nationalism